

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月27日

【事業年度】 第54期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫛引博敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角田俊博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角田俊博

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	13,592,354	12,556,769	12,929,795	11,310,066	11,917,967
経常利益 (千円)	652,100	1,021,730	1,220,397	1,039,165	1,173,230
当期純利益又は当期純損失() (千円)	108,305	593,495	874,139	276,717	655,693
包括利益 (千円)	-	-	-	463,446	1,414,424
純資産額 (千円)	11,594,048	12,430,814	11,874,710	11,235,160	12,539,280
総資産額 (千円)	18,037,189	18,027,184	17,684,488	16,547,801	18,466,620
1株当たり純資産額 (円)	1,540.38	1,620.29	1,688.25	795.43	867.63
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	17.07	91.79	142.79	22.84	53.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	58.5	57.8	58.2	57.5
自己資本利益率 (%)	1.0	5.8	8.4	2.9	6.5
株価収益率 (倍)	-	9.0	7.3	-	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,167,967	1,932,370	1,865,638	2,106,545	1,549,366
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,958,012	808,848	190,102	347,684	532,090
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	496,354	372,896	294,493	462,912	199,163
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,052,906	3,838,052	5,328,085	6,412,392	7,749,859
従業員数 (人)	277	282	238	224	226

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第51期、第52期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期及び第53期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成23年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、第52期期末日の株価収益率は権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	10,460,241	10,304,483	10,795,216	9,883,226	10,583,959
経常利益 (千円)	541,682	531,097	823,129	794,978	871,666
当期純利益又は当期純損失() (千円)	112,464	314,462	582,670	387,711	564,545
資本金 (千円)	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177
発行済株式総数 (株)	6,702,431	6,702,431	6,702,431	13,404,862	13,404,862
純資産額 (千円)	10,116,086	10,361,363	10,318,656	9,805,674	10,320,208
総資産額 (千円)	14,499,593	15,197,076	15,859,739	15,100,162	15,948,538
1株当たり純資産額 (円)	1,569.19	1,592.46	1,703.74	809.53	842.96
1株当たり配当額 (円)	20.00	40.00	20.00	10.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	17.72	48.63	95.18	32.01	46.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	68.2	65.1	64.9	64.7
自己資本利益率 (%)	1.1	3.1	5.6	3.9	5.6
株価収益率 (倍)	-	17.0	11.0	-	9.7
配当性向 (%)	-	82.3	42.0	-	43.2
従業員数 (人)	231	236	236	222	223

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第51期、第52期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期及び第53期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第51期の1株当たり配当額は、創立60周年記念配当20円を含んでおります。

5 平成23年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、第52期期末日の株価収益率は権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

2 【沿革】

当社は、兼商化学工業株式会社（法律上の存続会社）が昭和60年1月1日を合併期日として兼商株式会社（実質上の存続会社）を吸収合併し、同日付にて現社名に商号変更したことにより、製造・販売一体化の会社として発足しました。この合併は、兼商化学工業株式会社が農薬取締法に基づく登録取得会社でありましたことにより、同社を存続会社として行われましたが、実質的な事業の主体は兼商株式会社にありました。

従って、合併前の沿革については実質上の存続会社である兼商株式会社について記載しておりません。

年月	事項
昭和26年8月	農業薬品・肥飼料の売買及び輸入販売を目的として光洋貿易株式会社を設立、本店を東京都千代田区大手町二丁目8番地に設置。
昭和26年11月	商号を兼商株式会社に変更。
昭和31年10月	埼玉県所沢市に所沢工場、倉庫、研究室を新設。
昭和33年3月	本店を東京都千代田区丸の内二丁目2番地に移転。
昭和34年4月	兼商化学株式会社を設立、製造及び研究開発を本格的に開始。
昭和35年9月	販売特約店と共同出資にて青森兼商販売株式会社（東部兼商販売株式会社に社名変更）を設立、以降昭和39年7月にかけて全国各地に同形態の販売会社を設立、一部統合し、11販売会社による全国的な販売網の整備を推進。
昭和47年6月	ユニー食品会社（ユニー株式会社に社名変更）を設立、果実酒の輸入販売を開始。
昭和58年7月	千葉県印旛郡富里村に試験圃場を開設。
昭和59年12月	所沢工場内に新研究棟完成、試験研究・開発体制を強化。
昭和60年1月	兼商化学工業株式会社と合併、商号をアグロ カネショウ株式会社に変更。
昭和61年5月	株式会社グリーンカネショウを設立、家庭園芸及びゴルフ場用農薬販売を開始。
平成元年4月	全国11販売会社を吸収合併し、各々を北海道、北東北、南東北、関東、中部、静岡、東海、近畿、中国、四国、九州支店とする。
平成2年6月	本店を東京都千代田区丸の内三丁目1番1号に移転。
平成3年7月	福島県双葉郡大熊町に福島工場を新設。
平成5年3月	福島工場内にフロアブル製造設備を増設。
平成5年6月	株式会社グリーンカネショウを吸収合併し、非農業分野の販売力を強化。
平成5年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年6月	本店を東京都港区赤坂四丁目2番19号に移転。
平成6年12月	静岡支店を廃止。（平成7年1月機能を東海支店並びに関東支店に移管）
平成7年12月	所沢工場内に新生物研究棟完成。
平成9年2月	近畿支店と中国支店を統合し、西日本支店に改称。
平成10年7月	福島工場内にカネマイト製造設備を増設。
平成11年12月	ドイツ連邦共和国・シュターデにヨーロッパ支店を開設。
平成12年3月	ISO9002認証取得（福島工場）
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年7月	三井物産株式会社と合併でセルティス ジャパン株式会社を設立。
平成14年9月	ISO9002認証取得（所沢工場、直江津工場）
平成15年1月	北海道支店を廃止。（札幌営業所と名称を変更）
平成15年3月	ISO9001認証取得（全社）
平成15年10月	三井物産株式会社と合併でベルギー王国・ブリュッセルにKanesho Soil Treatment SPRL/BVBA（現連結子会社）を設立。
平成16年9月	ユニー株式会社を清算。
平成16年9月	三和化学工業株式会社に100%出資し、完全子会社化。
平成19年3月	セルティス ジャパン株式会社の当社持分株式を全て三井物産株式会社に売却。

年月	事項
平成19年3月	グリーンカネショウ株式会社を非農薬分野向け剤の登録維持会社として設立。
平成20年12月	所沢事業所再構築に伴う福島工場増築工事完成。
平成21年4月	所沢事業所再構築に伴う所沢研究所棟新築工事完成。
平成21年11月	所沢事業所再構築に伴う所沢事業所事務所棟新築工事完成。
平成22年6月	所沢事業所再構築に伴う所沢倉庫棟新築工事完成。
平成22年10月	国内連結子会社である三和化学工業株式会社を売却。
平成23年6月	グリーンカネショウ株式会社を清算。
平成23年12月	東京電力福島第1原子力発電所事故によりやむなく福島工場の再開を断念し閉鎖。
平成24年1月	バイエルクロップサイエンス株式会社が閉鎖した結城中央研究所（茨城県結城市）を譲り受け、当社結城事業所とし、生物研究部門を所沢事業所から同事業所へ移転。
平成24年9月	韓国ソウル市にアグロ カネショウ コリア株式会社を設立。
平成25年1月	結城事業所内に茨城工場第1工場が新築工事完成。

3 【事業の内容】

当社の企業集団（当社グループ）は、当社と連結子会社1社及び非連結子会社1社の合計3社で構成されており、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品の製造販売を主な事業としております。

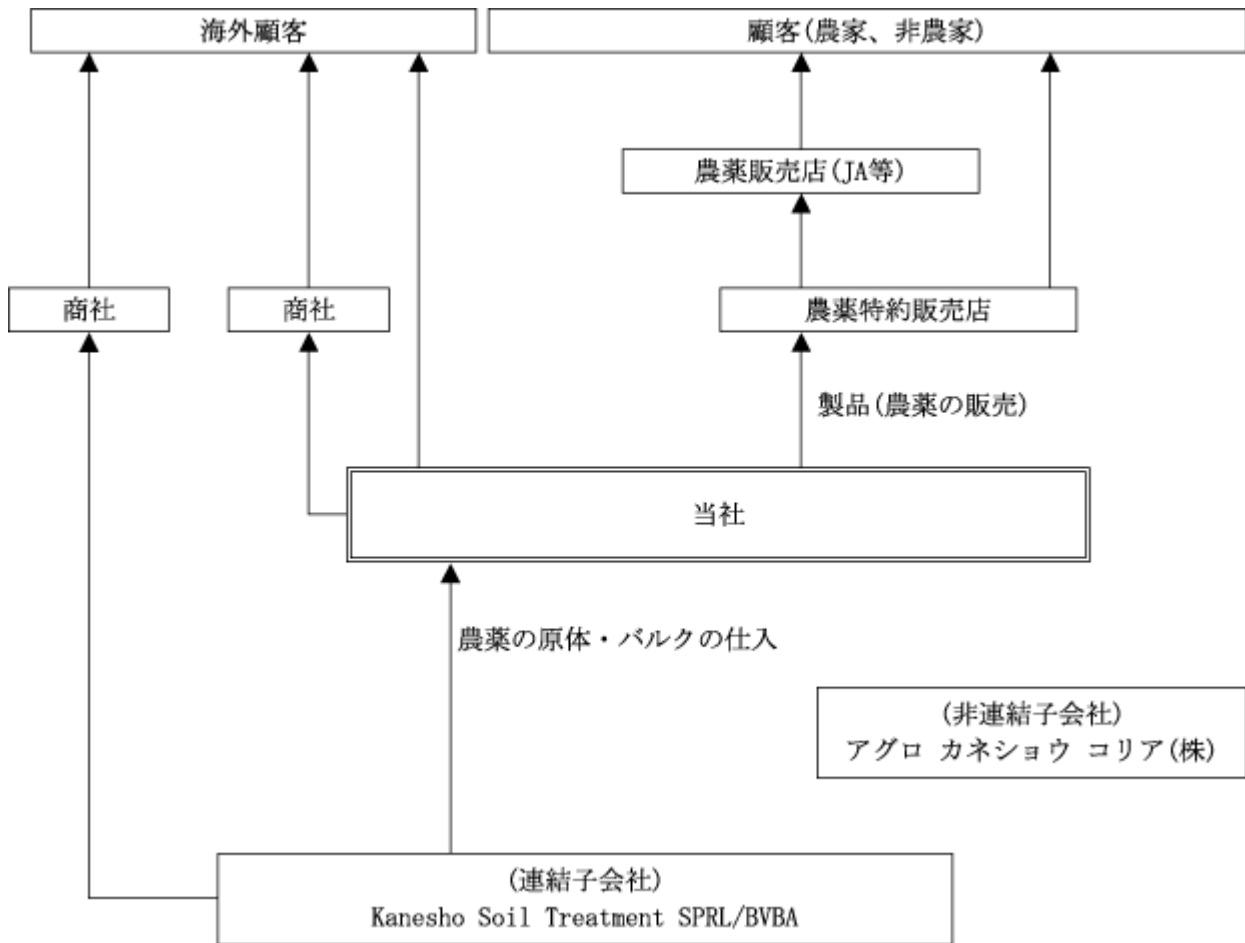
なお、当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループ各社の事業に係る位置づけは次のとおりです。

連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAは、農業用土壌処理剤の原体及びバルクを当社及び世界90カ国へ販売しております。

非連結子会社アグロ カネショウ コリア株式会社は、平成24年9月17日に韓国ソウル市に設立しました。なお、非連結子会社は現在営業活動は行っており、当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Kanesho Soil Treatment S PRL/BVBA	ベルギー王国 (ブリュッセル)	32,500 千ユーロ	農業用土壌処理剤の仕入販売	60.0	当社の仕入先であります。 役員の兼任 3名

(注) 1 . 特定子会社であります。

(注) 2 . Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	3,807,684千円
経常利益	499,559千円
当期純利益	401,063千円
純資産額	5,291,764千円
総資産額	5,777,518千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
農薬の製造、販売事業	226

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
223	42.7	14.1	5,290

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災による影響が残る中、復興需要等を背景に、生産、企業収益等に持ち直しの動きが見られ、個人消費も緩やかな増加に転じるなど、景気回復の動きが現れたものの、欧州政府債務危機を巡る海外景気の減速感の広がりや、電力供給の制約、デフレ等により景気が下押しされるリスクも存在しており、また今後においては各種の増税政策や保険料負担の増加等の動向により、消費の行先きの不透明感が残る状況にあります。

国内農薬業界におきましては、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染、風評被害などで農作物の生産・価格に悪影響が出ている中、農家の収入も不安定であり、生産意欲も向上せず、農薬の流通在庫も多いことから農薬購入も予約購入から当用購入型へ推移いたしております。また、慢性的な農家の高齢化・後継者不足に加え、梅雨時期から夏場にかけての天候不順による自然災害で打撃を受けた産地もあり農業をとりまく環境は厳しい状況が続いております。しかし、一部果樹、そ菜類の価格が高値で推移するなど良くなる兆しもあり、業界全体としては前年対比微増という結果であります。

このような情勢の中で当社グループは、原発事故の影響により当社の主な生産拠点である福島工場が操業停止に追い込まれたため、生産体制の再構築に努力してまいりました。また、展示圃・説明会及びJAの防除暦対策活動などを通じて農家とのコミュニケーションを図り、末端PR活動を展開するとともに引き続き、果樹、野菜、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は119億1千7百万円（前連結会計年度比6億7百万円の増加、前連結会計年度比5.4%増）、営業利益は11億6千5百万円（前連結会計年度比6千8百万円の増加、前連結会計年度比6.3%増）、経常利益は11億7千3百万円（前連結会計年度比1億3千4百万円の増加、前連結会計年度比12.9%増）、当期純利益は6億5千5百万円（前連結会計年度比9億3千2百万円の増加、前連結会計年度は2億7千6百万円の当期純損失）となりました。また、当社グループは引き続き東京電力(株)に対し、損害賠償請求を行っていく所存であります。

当社グループは農薬の製造、販売事業の単一セグメントであります。製品の種類の営業概況は次のとおりであります。

農薬事業

(イ) 害虫防除剤

発売3年目のセンチュウ剤「ネマキック粒剤」は順調に売上を伸ばしました。また、生産体制を新たに構築したダニ剤「カネマイトフロアブル」が好調で、前年実績を大きく上回りました。その他の害虫防除剤はほぼ前年並みに推移しました。この結果、売上高は26億3千8百万円（前連結会計年度比6億1千1百万円の増加、前連結会計年度比30.2%増）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「D-D」につきましては、流通在庫、需要低下などの影響で前年実績を下回りました。また、土壌消毒剤「バスアミド微粒剤」も、流通在庫等により前年実績をわずかに下回りました。この結果、売上高は51億4千8百万円（前連結会計年度比3億9千3百万円の減少、前連結会計年度比7.1%減）となりました。

(八) 除草剤等

「カソロン粒剤2.5、6.7」については、非農耕地分野へ普及が進んでおり、ホームセンター中心に販売され、ほぼ前年並みに推移しました。しかし、「モゲトン粒剤」については、当初原発事故の影響で生産が遅れたこと、使用時期の天候不順による藻類発生が少なかったことなどから前年実績を下回りました。また、摘果剤「ターム水溶剤」が隔年使用のため前年実績を下回りました。この結果、売上高は16億9千7百万円（前連結会計年度比2億4千4百万円の減少、前連結会計年度比12.6%減）となりました。

(二) 輸出・その他

輸出については、「カネマイトフロアブル」、「モゲトン水和剤」、「バスアミド微粒剤」を中心に、売上を伸ばしました。この結果、売上高は24億3千3百万円（前連結会計年度比6億3千4百万円の増加、前連結会計年度比35.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、77億4千9百万円（前連結会計年度比13億3千7百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 15億4千9百万円の収入（前連結会計年度は21億6百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 5億3千2百万円の支出（前連結会計年度は3億4千7百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 1億9千9百万円の支出（前連結会計年度は4億6千2百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析」に記載のとおりであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
害虫防除剤	2,657,052	4.5
病害防除剤	4,113,490	12.6
除草剤等	1,764,998	0.5
輸出・その他	2,445,526	28.3
合計	10,981,067	0.7

(注) 1 金額は正味販売価格により算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
害虫防除剤	2,638,676	+ 30.2
病害防除剤	5,148,884	7.1
除草剤等	1,697,114	12.6
輸出・その他	2,433,291	+ 35.3
合計	11,917,967	+ 5.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カネコ種苗株式会社	1,211,318	10.7	1,886,936	15.8

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、前年の東京電力福島第一原子力発電所の事故により、国内における主な生産拠点である福島工場が操業停止となり、やむなく減損する事態となりました。東京電力株式会社からは前年度にごく一部の賠償金が支払われたものの、工場操業停止による営業逸失利益並びに福島工場の土地、建物、設備などの賠償は未だ行われず、その不誠実な態度に対し、当社グループとしては一部提訴せざるを得ない状況となりました。今後とも東京電力株式会社に対しては、当社グループが被った被害の全てについて損害賠償請求を行っていく所存であります。

現在の当社グループを取り巻く経済環境は、日本国内では人口の頭打ちや少子高齢化による食料消費の低迷、農業の担い手不足、依然低レベルにある食料自給率など、従来抱えてきた構造的な諸問題に改善は見られず、加えて東日本大震災と原発事故による農産物の放射能汚染や風評被害等のマイナス要因が数多く発生し、農業の復興が喫緊の課題となっております。このような認識のもと、当社グループは今まで築き上げてきた農家、会員店・JA・販売店と当社グループが密に連携する「トライアングル作戦」を今後も積極的に展開し、エンド・ユーザーである農家の方々に安心・安全な農薬を普及・販売していく所存であります。また生産体制の再構築を図るとともに外部環境変化の方向を見据えながら、積極的な経営を推進してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

生産面

福島工場に代わる新工場（茨城工場）を当社結城事業所敷地内（茨城県結城市）に建設中であります。来期はこの新工場での生産と併せ、引き続き国内外の製造委託先企業等の協力を仰ぎ、安定した製品の供給を行うことを当面の対処すべき課題としております。

研究開発面

当期、生物研究部門を結城事業所（茨城県結城市）に移転し、質的・量的な研究内容の強化・拡充を進めるとともに、新規薬剤開発のスピードアップを図ることを当面の対処すべき課題としております。

販売面

国内農薬市場のみならず、現在海外各国において順次登録認可となっている主要剤を中心に海外展開を積極的に行っていくことを当面の対処すべき課題としております。その一環として、当期韓国に現地法人アグロ カネショウ コリア株式会社を設立いたしました。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 市場変動によるリスク

当社グループは海外からの農薬原体の輸入や、国内での借入を行っておりますので、為替レートの変動、金利の変動、更に保有有価証券の価格変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は売上に季節性があり、天候条件により農薬の散布時期を逸したり、病害虫の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発によるリスク

当社グループは農薬事業を営む上での独自性を出すために新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源及び長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や延期せざるを得ない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制によるリスク

当社グループが行っている事業活動は、環境、安全等、様々な法規制を受けております。これらの規制の変更等により事業活動自体が制限される可能性があります。また、コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(5) 契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定ですが、経営、財務またはその他の理由により契約の継続が困難となる可能性があり、その場合は当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の発生によるリスク

東日本大震災及び原発事故による放射線物質の放出が東北地方等の農業に多大な損害を与え、復興が遅れるようなことがあった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは東京電力㈱に対し、原発事故による損害賠償請求をおこなっております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術及び販売契約等

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
川崎化成工業株式会社 (日本)	ダニ防除剤に関する売買基本契約	平成9年12月11日	5年間、以後3年毎の自動延長
株慶農 (韓国)	ダニ防除剤の韓国における販売契約	平成12年2月8日	3年間、以後1年毎の自動延長
ケムチュラ社 (Chemutura Corporation) (アメリカ)	害虫防除剤、除草剤の日本国内における販売契約	平成13年8月6日	平成16年12月31日まで、以後1年毎の自動延長
ステーラー社 (Staehtler International GmbH & Co.KG) (ドイツ)	ダニ防除剤のドイツ、オーストリア、スイス、チェコ、スロバニアにおける販売契約	平成19年1月16日	3年間、合意の上、初回は2年の延長、以後1年毎の延長
株東部韓農 (韓国)	土壌消毒剤の韓国における販売契約	平成23年1月1日	2年間、以後合意の上2年毎の延長
株慶農 住商アグロインターナショナル株式会社 (韓国)	ダニ防除剤の韓国における委託製造契約	平成24年2月8日	平成28年12月31日
協友アグリ株式会社 (日本)	ダニ防除剤の国内における委託製造契約	平成24年8月1日	1年間、以後合意の上1年毎の延長

6 【研究開発活動】

当社グループは農家との密接な接触から得られる情報に基づき、的確でかつ環境に優しい農薬開発を目指し、また独自品主体に研究開発を行なっております。

独自開発品として、農園芸用線虫防除剤「ネマキック粒剤」の新規製剤として、「ネマキック液剤」を平成24年9月に農薬登録を申請致しました。

展着剤「アイヤーエース」は、平成23年7月に農薬登録を申請し、平成24年に上市致しました。加えて農園芸用殺虫剤として「スケルカット」を平成24年9月に農薬登録を申請致しました。

導入剤として、農園芸用殺菌剤「兼商フルーツセイバー」を平成24年に農薬登録を申請、同年登録を取得致しました。平成25年に上市する予定です。

環境面を考慮した農薬開発として、園芸用害虫防除剤「アザチン」を平成22年8月に農薬登録申請しており、平成25年の農薬登録取得を目指しています。加えて、園芸用病害防除剤「ケミヘル」は、平成24年5月に農薬登録を取得致しました。平成25年の上市を予定しています。

海外での研究開発活動につきましては、平成24年度に果樹・野菜・花卉のダニ剤「カネマイトフロアブル」のトルコ、イタリア、チェコにおける登録を取得し、販売を開始しました。さらにエジプト、スペイン等の7カ国で開発を継続しており、さらなる販売拡大を目指しております。

また、韓国におきましては、平成23年度に登録を取得した「ネマキック粒剤」の販売を開始するとともに、「ネマキック液剤」の開発を進めており、平成26年に申請を予定しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は109,515千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

(イ) 資産

当連結会計年度における総資産184億6千6百万円は、現金及び預金が主に海外連結子会社 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAが無借金経営となったこと等により16億3千4百万円、主に茨城工場の建設により建物仮勘定が増加したことにより有形固定資産が5億5千6百万円増加する一方、主にのれんの償却により無形固定資産が5億5千2百万円減少したため、前連結会計年度の165億4千7百万円に比べ19億1千8百万円の増加となりました。

(ロ) 負債及び純資産

当連結会計年度における負債59億2千7百万円は、未払法人税等が3億3千万円、茨城工場の建設に関して設備関連支払手形が2億9千6百万円増加したため、前連結会計年度の53億1千2百万円に比べ、6億1千4百万円の増加となりました。

純資産は125億3千9百万円となり、前連結会計年度に比べ13億4百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は57.5%、1株当たり純資産額は867円63銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(イ) 売上高

当連結会計年度の当社グループ売上高は119億1千7百万円で、前連結会計年度に比べ6億7百万円の増加（5.4%増）となりました。なお、製品の種類の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）業績をご参照ください。

(ロ) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は11億6千5百万円で前連結会計年度に比べ6千8百万円の増加（6.3%増）となりました。経費節減の努力を引き続き行っておりますが、今期は結城事業所がほぼ1年間稼働したために増加となりました。

(ハ) 経常利益

当連結会計年度における経常利益は11億7千3百万円で前連結会計年度に比べ1億3千4百万円の増加12.9%増）となりました。これは主に為替差益と受取地代家賃による増加であります。

(ニ) 特別利益・損失

特別利益の主なものは、所沢事業所の一部遊休の土地を売却したものであり、特別損失の主なものは千葉県富里にあった圃場を売却したことと、当社生物研究部門が結城事業所に移転したため、遊休資産となった旧生物棟を減損したためであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は11億7千1百万円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失5千9百万円に対し12億3千万円の増加となりました。

上記の結果、当期純利益は6億5千5百万円（前連結会計年度比9億3千2百万円の増加）となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は77億4千9百万円（前連結会計年度比13億3千7百万円の増加、（前連結会計年度比20.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は15億4千9百万円の増加（前連結会計年度比5億5千7百万円の減少、前連結会計年度比26.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（11億7千1百万円）、減価償却費の計上（7億7千4百万円）による収入及び、たな卸資産の増加（2億3千1百万円）、仕入債務の減少（2億3千5百万円）による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は 5億3千2百万円の減少(前連結会計年度比1億8千4百万円の減少、前連結会計年度比53.0%減)となりました。これは主に、定期預金払戻による収入(7億3千4百万円)、有形固定資産の売却による収入(1億7百万円)及び、定期預金預入による支出(10億2千万円)、有形固定資産の取得(3億2千5百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は 1億9千9百万円の減少(前連結会計年度比2億6千3百万円の増加、前連結会計年度比57.0%増)となりました。これは主に、長期借入金による収入(2億円)、自己株式売却による収入(5千7百万円)及び、長期借入金の返済(2億8千6百万円)、配当金の支払(1億2千万円)、少数株主への配当金の支払額(4千6百万円)による支出によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の合理化、効率化及び研究開発力の強化などを目的とした投資を行っております。また当社グループは単一セグメントのためセグメントに関連づけた記載は行っておりません。

当連結会計年度の設備投資額は3億4千2百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所	732	1,435	()	19,023	217	21,407	32
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	事務所 研究所	1,000,065	5,163	319,238 (10,050.79)		30,254	1,354,720	83
結城事業所 (茨城県結城市)	事務所 研究所	28,840	5,017	270,810 (43,732.64)		28,750	333,417	27
福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	製造設備			(18,721.00)			-	
直江津工場 (新潟県上越市福田)	製造設備	1,957	8,856	()		98	10,910	10

- (注) 1 本社事務所及び直江津工場は、賃借しております。
2 従業員数は就業人員であります。
3 福島工場は平成23年12月31日付けで有形固定資産を全て減損いたしました。
4 当社は単一セグメントのためセグメントに関連づけた記載は行っておりません。

(2) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 茨城工場	茨城県結城市	新工場の 建設	1,126	253	自己資金	平成24年 7月	平成25年 4月	生産性の向上

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 当社は、単一セグメントのためセグメントに関連づけた記載は行っておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市場 第二部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年12月31日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

(注) 平成23年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数	-	5	14	79	11	2	2,026	2,137	-
所有株式数 (単元)	-	10,291	584	34,469	2,072	21	86,565	134,002	4,662
所有株式数の割合	-	7.67	0.43	25.72	1.54	0.01	64.59	100.00	-

(注) 自己株式1,162,090株は、「個人その他」に11,620単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
榎引 博敬	東京都世田谷区	2,491	18.58
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド・トリトンスクエア・ オフィスタワーZ棟)	1,782	13.29
アグロカネショウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2番19号	1,162	8.66
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴 海アイランド・トリトンスクエア・オ フィスタワーZ棟)	500	3.72
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	401	2.99
野村信託銀行株式会社(信 託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	394	2.93
アグロカネショウ取引先持 株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	300	2.24
アグロカネショウ従業員持 株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	289	2.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	130	0.96
生化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	122	0.91
計	-	7,572	56.49

(注) 1 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

- 2 平成25年2月19日付で、主要株主であります榎引博敬が保有している株式のうち2,100千株(15.67%)を、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の兼商産業株式会社に譲渡いたしました。譲渡に伴い、兼商産業株式会社が新たに主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,162,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,238,200	122,382	-
単元未満株式	普通株式 4,662	-	-
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	122,382	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネショウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2 番19号	1,162,000	-	1,162,000	8.66
計	-	1,162,000	-	1,162,000	8.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	92	36,112
当期間における取得自己株式	73	35,551

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の取得による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	130,000	57,070,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,162,090		1,162,163	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な方針として位置付けており、農薬業界において独自の新製品開発に向け積極的な研究開発投資のため内部留保を考慮しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

毎事業年度の配当につきましては株主総会で決定し、配当の回数については原則年1回としております。

当事業年度の配当につきましては東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原子力発電所事故の影響が未だ深く残り、また東京電力株式会社の不誠実な対応により賠償問題もなかなか進展しない状況ではありますが、海外子会社の売上増など業績改善の兆しが見えてきたことから、平成25年3月27日の株主総会により剰余金の配当は普通配当20円（配当総額244,855千円）といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は取締役会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月27日 定時株主総会	244,855	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	805	822	1,040	566	475
最低(円)	430	437	725	312	341

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	456	452	425	430	459	475
最低(円)	435	395	397	411	431	434

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		榎引 博敬	昭和24年6月9日生	昭和48年4月 兼商株式会社入社 昭和52年2月 兼商化学工業株式会社取締役就任 昭和54年2月 兼商株式会社監査役就任 昭和56年2月 同社取締役就任 昭和60年1月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年7月 セルティスジャパン株式会社代表取締役社長就任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA代表取締役社長就任(現任) 平成16年9月 三和化学工業株式会社代表取締役会長就任 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社代表取締役社長辞任 平成21年6月 三和化学工業株式会社代表取締役会長辞任	1	2,491
専務取締役		井上 智広	昭和22年8月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年1月 当社開発部長就任 平成7年3月 当社取締役開発部長就任 平成10年3月 当社取締役研究開発部長就任 平成13年4月 当社取締役研究開発本部長就任 平成14年7月 セルティスジャパン株式会社監査役就任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA取締役就任(現任) 平成17年3月 当社常務取締役研究開発本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役海外事業本部長就任 平成19年3月 当社常務取締役就任 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社監査役辞任 平成19年3月 グリーンカネシヨウ株式会社取締役就任 平成22年3月 三和化学工業株式会社取締役就任 平成22年10月 同社取締役辞任 平成23年3月 当社専務取締役就任(現任) 平成23年6月 グリーンカネシヨウ株式会社取締役辞任	1	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	村岡 孝男	昭和24年4月15日生	昭和48年4月 三井物産(株)入社 平成8年10月 同社精密化学品部酵素・食品化学営業室長 平成14年2月 スコッツ・ジャパン(株)出向社長 平成17年4月 セルティスジャパン株式会社出向常務取締役 平成18年7月 同社入社常務取締役就任 平成19年3月 同社常務取締役辞任 平成19年3月 当社入社取締役海外事業本部長就任 平成19年3月 グリーンカネショウ株式会社代表取締役社長就任 平成20年6月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA取締役就任(現任) 平成22年7月 当社取締役海外事業本部長兼所沢事業所長就任 平成23年3月 当社常務取締役兼所沢事業所長就任 平成23年6月 グリーンカネショウ株式会社代表取締役社長辞任 平成24年1月 当社常務取締役事業管理本部長就任 平成25年3月 当社常務取締役管理本部長就任(現任)	1	10
取締役	生産本部長	市野 則夫	昭和29年10月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社購買部長 平成15年4月 当社生産本部副本部長兼生産管理部長 平成16年9月 当社生産本部長兼生産管理部長就任 平成16年9月 三和化学工業株式会社監査役就任 平成17年3月 当社取締役生産本部長兼生産管理部長就任 平成17年4月 当社取締役生産本部長兼購買部長就任 平成20年3月 三和化学工業株式会社取締役就任 平成22年4月 当社取締役生産本部長(現任) 平成22年10月 三和化学工業株式会社取締役辞任 平成24年9月 アグロ カネショウ コリア株式会社代表理事就任(現任)	1	13
取締役	技術普及本部長	森田 幸一	昭和23年4月1日生	昭和56年5月 当社入社 平成3年5月 当社関東支店長就任 平成21年3月 当社取締役関東支店長 平成23年3月 当社取締役営業技術普及本部副本部長兼関東支店長就任 平成24年1月 当社取締役営業技術普及本部長兼関東支店長就任 平成25年3月 当社取締役技術普及本部長(現任)	1	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部長	角田 俊博	昭和24年2月25日生	昭和47年4月 ㈱トーマン入社 平成7年2月 Tomen Agro, Inc. (平成10年 Arvesta Corp.に社名変更) 副社長 平成17年1月 アリスタライフサイエンス㈱ グローバル人事副本部長兼広報部長 平成18年12月 ㈱ハーバー研究所 事業開発部事業推進ディレクター 平成20年9月 当社入社 経営企画室CSR推進部長 平成21年3月 当社取締役CSR推進室長就任 平成22年12月 当社取締役管理本部長兼CSR推進室長就任 平成23年1月 当社取締役管理本部長兼総務部長兼CSR推進室長就任 平成23年2月 当社取締役管理本部長兼CSR推進室長就任 平成23年3月 当社取締役経営企画本部長就任(現任) 平成24年9月 アグロ カネショウ コリア株式会社理事就任(現任)	1	13
取締役	技術普及本部副本部長 兼 製品普及部長	高石 文雄	昭和26年11月19日生	昭和48年2月 当社入社 平成17年4月 当社四国支店長 平成19年4月 当社西日本支店長 平成23年3月 当社取締役営業技術普及本部副本部長兼西日本支店長就任 平成25年3月 当社取締役技術普及本部副本部長兼製品普及部長就任(現任)	1	10
取締役	研究開発本部長	金瀬 聖	昭和39年9月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成17年4月 当社開発部長 平成19年4月 当社開発部長兼化学研究部長 平成22年7月 当社研究開発本部長兼化学研究部長 平成23年3月 当社取締役研究開発本部長就任(現任) 平成24年9月 アグロ カネショウ コリア株式会社理事就任(現任)	1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	後藤 純	昭和33年11月28日生	昭和59年4月 ヘキストジャパン(株)入社 平成7年4月 ヘキストシェーリングアグレボ(株)大阪営業所長 平成12年1月 アベンティスクロップサイエンス(株)マーケティング本部チームリーダー 平成14年10月 バイエルクロップサイエンス(株)執行役員 エンバイロサイエンス事業本部長 平成15年1月 (株)ユニカス取締役会長(兼務) 平成18年1月 同社外取締役(兼務) 平成20年7月 Bayer Crop Science AG出向 グローバルポートフォリオマネージャー 平成22年6月 バイエルクロップサイエンス(株)執行役員 マーケティング本部長 平成24年7月 当社入社 当社営業技術普及本部副本部長就任 平成25年3月 当社取締役営業本部長就任(現任)	1	-
取締役	管理本部副本部長	海部 行延	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 平成12年6月 同行財務部部長 平成21年8月 (株)あおぞら銀行統合リスク管理部部長 平成23年2月 当社入社 当社総務部長 平成25年3月 当社取締役管理本部副本部長就任(現任)	1	-
常勤監査役		長谷川 正次	昭和25年2月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成元年4月 当社中部支店長 平成15年4月 当社営業部長 平成19年3月 当社常勤監査役就任(現任) 平成20年3月 三和化学工業株式会社監査役就任 平成22年10月 同社監査役辞任	2	9
監査役		横山 和夫	昭和12年1月18日生	昭和34年12月 税理士登録 昭和35年3月 横山税務会計事務所開設 昭和38年12月 公認会計士登録 昭和39年1月 横山公認会計士事務所開設 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	3	18
監査役		大久保 雅晴	昭和26年6月16日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和57年1月 新都心総合法律事務所代表 平成17年3月 当社補欠監査役 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	2	5
計						2,633

1 平成25年定時株主総会終結時から平成27年定時株主総会終結時まで

2 平成23年定時株主総会終結時から平成27年定時株主総会終結時まで

3 平成24年定時株主総会終結時から平成28年定時株主総会終結時まで

(注) 1 監査役 横山和夫及び大久保雅晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	
横山 良和	昭和39年7月2日生	平成元年10月 平成5年7月 平成5年7月 平成5年7月 平成5年9月 平成9年6月 平成15年6月	太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 公認会計士登録 横山公認会計士事務所入所(現在に至る) 監査法人新橋会計社代表社員 税理士登録 横山良和公認会計事務所開設(現在に至る) ㈱ヨロズ監査役(現在に至る)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの重要性が指摘されているなか、株主、顧客、社会、従業員に対する企業価値向上を図るために、経営環境変化に迅速に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることが重要であると考えております。

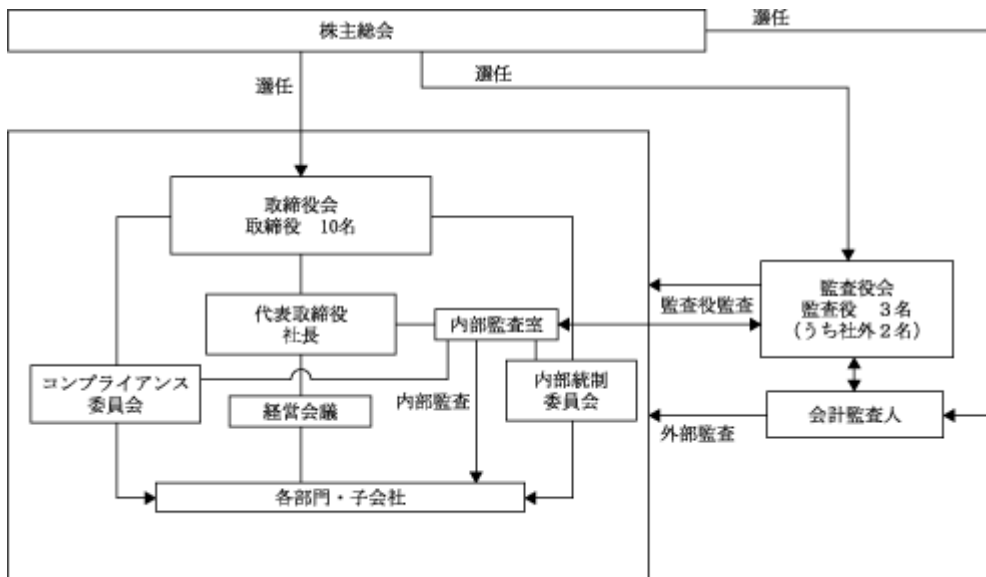
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役は10名（平成25年3月27日現在）で、取締役会は毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名（平成25年3月27日現在 常勤1名、非常勤2名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役）の監査役によって構成され、取締役会及び重要な会議の出席を通じて、有用・適切な監査が行われるようにしております。また、社外監査役との特別な利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、提出日現在次のとおりであります。



(ロ) 内部統制システムの整備運用状況

内部統制システムにつきましては、内部統制委員会が中心となり、当社及びグループ各社間での内部統制システムに関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を整備運用しております。

(ハ) リスク管理体制の整備状況

当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、経営会議につきましても定例開催の他、年2回の合宿経営会議において重要事項を更に深く掘り下げており、スピーディーかつ十分に議論を尽くした上で、業務の執行を決定しております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）に関しては、コンプライアンス委員会が中心となって全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査室（1名）により各部署の業務運営監査を定期的を実施しており、監査結果につきましては、代表取締役及び監査役会への報告を行っております。

監査役監査に関しましては、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で、社外監査役は公認会計士及び弁護士としての豊富な経験に基づく幅広い知識と高い見識を備え、中立の立場から取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人が年2回行う監査報告会に出席し、その他必要に応じて監査役及び会計監査人が相互に監査実施等の状況の報告を行うなど、情報の共有化を通じて効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査は下記の業務執行社員の他、公認会計士4名、その他5名の監査補助者により実施されております。

業務を執行した公認会計士 （業務執行社員）	城戸 和弘 （継続監査年数7年） 五十嵐 徹 （継続監査年数1年）
--------------------------	--------------------------------------

相互連携につきましては、監査役会が企業全体の定期的な業務監査についての総括及び留意事項について助言を行い、定期的な情報交換の場を設け、リスク管理強化に努めております。監査役会は、監査内容について会計監査人及び取締役会と定期的に意見交換を行っており、決算期毎に会計監査人より監査方法・監査結果について監査報告を受けております。会計監査人からの監査指摘事項についても常に情報を共有し、改善に向けて随時意見交換を行い、連携を強化しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役会設置会社であり、経営監視の役割は機関としての監査役会に全面的に委ねております。社外監査役を含め監査役は、各取締役、会計監査人、主要な使用人と計画的に会合を開くなどして収集した情報をもとに監査役会を開き、必要に応じて経営改善のための意見を述べております。

また、当社の業態や規模から見て経営の助言役としての社外取締役の必要性は特になく経営への助言が必要な場合は社外監査役や外部専門家へ助言を求めています。

以上から、当面、現状の体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

社外監査役、横山和夫氏は公認会計士として企業財務・会計に関する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であること、大久保雅晴氏は弁護士として企業法務に対する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であることから、客観的かつ中立的な監督・監視が求められる社外監査役に適任と考えております。

今後につきましても、社外監査役の選任については、客観性・中立性の確保を大前提とする方針です。

社外監査役と当社との間には、当社株式保有を除き、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、また、それぞれ専門家としての立場から、取締役の職務執行に対する適切な監査と助言を行っていることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、適正な独立性を確保しております。

なお、当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	182,691	163,506	18,321	10
監査役 (社外監査役を除く。)	9,688	9,000	688	1
社外役員	10,334	9,600	734	2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(7名)に対し使用人分給与(賞与を含む)48,455千円を支給しております。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によっております。また、役員への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において支給しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 104,726千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,740.00	23,458	金融・財務取引の関係維持
生化学工業株式会社	45,000.00	37,260	取引関係の維持・強化
川崎化成工業株式会社	200,000.00	20,400	取引関係の維持・強化
カネコ種苗株式会社	13,310.00	9,436	取引関係の維持・強化
株式会社新川	1,670.00	587	取引関係の維持・強化
株式会社化学工業日報社	500.00	12	同業他社の動向把握

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,740.00	33,072	金融・財務取引の関係維持
生化学工業株式会社	45,000.00	41,400	取引関係の維持・強化
川崎化成工業株式会社	200,000.00	20,400	取引関係の維持・強化
カネコ種苗株式会社	13,310.00	9,143	取引関係の維持・強化
株式会社新川	1,670.00	698	取引関係の維持・強化
株式会社化学工業日報社	500.00	12	同業他社の動向把握

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間で当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がないときは、法令で定められている額を限度として責任を負担する旨定款で規定しておりますが、個別契約は締結しておりません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別措置の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	30,000	-	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬2,000千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬1,303千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同団体の行うセミナー等への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,031,799	8,666,748
受取手形及び売掛金	3 3,356,613	3 3,305,660
商品及び製品	1,595,900	1,619,517
仕掛品	167,963	128,416
原材料及び貯蔵品	626,680	878,644
繰延税金資産	167,315	70,559
その他	193,523	358,580
流動資産合計	13,139,797	15,028,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,115,797	2,050,956
減価償却累計額	1,005,655	992,594
建物及び構築物(純額)	1 1,110,142	1 1,058,362
機械装置及び運搬具	1,554,509	1,560,428
減価償却累計額	1,521,187	1,533,486
機械装置及び運搬具(純額)	33,321	26,942
土地	1 477,478	1 671,964
リース資産	-	17,130
減価償却累計額	-	1,713
リース資産(純額)	-	15,417
建設仮勘定	-	399,367
その他	459,534	477,555
減価償却累計額	404,595	417,510
その他(純額)	54,938	60,044
有形固定資産合計	1,675,880	2,232,098
無形固定資産		
のれん	1,311,447	746,892
その他	8,891	21,348
無形固定資産合計	1,320,338	768,240
投資その他の資産		
投資有価証券	91,156	2 118,956
繰延税金資産	140,955	142,815
その他	206,473	203,179
貸倒引当金	26,800	26,800
投資その他の資産合計	411,784	438,152
固定資産合計	3,408,004	3,438,491
資産合計	16,547,801	18,466,620

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,273,154	1,078,904
1年内返済予定の長期借入金	1 286,800	1 387,600
リース債務	-	4,438
未払法人税等	-	330,870
賞与引当金	-	44,114
その他	832,657	1,292,575
流動負債合計	2,392,612	3,138,503
固定負債		
退職給付引当金	414,204	439,544
役員退職慰労引当金	412,039	431,520
長期借入金	1 1,283,000	1 1,095,400
リース債務	-	15,535
その他	810,785	806,836
固定負債合計	2,920,028	2,788,836
負債合計	5,312,640	5,927,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,805,164	1,810,804
利益剰余金	7,286,558	7,821,122
自己株式	511,132	459,739
株主資本合計	10,389,767	10,981,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,900	27,666
繰延ヘッジ損益	22,973	17,656
為替換算調整勘定	750,775	369,153
その他の包括利益累計額合計	754,848	359,143
少数株主持分	1,600,241	1,917,058
純資産合計	11,235,160	12,539,280
負債純資産合計	16,547,801	18,466,620

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	11,310,066	11,917,967
売上原価	6,298,126	6,709,363
売上総利益	5,011,939	5,208,604
販売費及び一般管理費	1, 2 3,915,067	1, 2 4,042,855
営業利益	1,096,871	1,165,749
営業外収益		
受取利息	22,020	16,540
受取配当金	2,873	1,062
受取地代家賃	3,681	15,569
為替差益	-	11,647
その他	15,573	8,744
営業外収益合計	44,148	53,565
営業外費用		
支払利息	38,705	33,591
為替差損	62,426	-
その他	722	12,492
営業外費用合計	101,854	46,083
経常利益	1,039,165	1,173,230
特別利益		
固定資産売却益	-	4 55,576
受取補償金	3 490,057	-
特別利益合計	490,057	55,576
特別損失		
固定資産除却損	5 104	5 15,436
固定資産売却損	-	6 28,228
投資有価証券評価損	1,413	-
減損損失	7 912,176	7 13,542
災害による損失	8 659,842	-
子会社清算損	2,048	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,740	-
特別損失合計	1,588,324	57,207
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	59,101	1,171,599
法人税、住民税及び事業税	13,684	320,117
法人税等調整額	73,288	87,177
法人税等合計	86,972	407,294
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	146,073	764,305
少数株主利益	130,643	108,612
当期純利益又は当期純損失()	276,717	655,693

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	146,073	764,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,391	8,766
繰延ヘッジ損益	4,277	5,317
為替換算調整勘定	313,257	636,035
その他の包括利益合計	317,372	650,119
包括利益	463,446	1,414,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	468,786	1,051,398
少数株主に係る包括利益	5,340	363,026

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,809,177	1,809,177
当期末残高	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
当期首残高	1,805,164	1,805,164
当期変動額		
自己株式の処分	-	5,640
当期変動額合計	-	5,640
当期末残高	1,805,164	1,810,804
利益剰余金		
当期首残高	7,684,404	7,286,558
当期変動額		
剰余金の配当	121,129	121,128
当期純利益又は当期純損失()	276,717	655,693
当期変動額合計	397,846	534,564
当期末残高	7,286,558	7,821,122
自己株式		
当期首残高	511,105	511,132
当期変動額		
自己株式の取得	27	36
自己株式の処分	-	51,429
当期変動額合計	27	51,393
当期末残高	511,132	459,739
株主資本合計		
当期首残高	10,787,640	10,389,767
当期変動額		
剰余金の配当	121,129	121,128
当期純利益又は当期純損失()	276,717	655,693
自己株式の取得	27	36
自己株式の処分	-	57,070
当期変動額合計	397,873	591,598
当期末残高	10,389,767	10,981,365

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,292	18,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,391	8,766
当期変動額合計	8,391	8,766
当期末残高	18,900	27,666
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27,250	22,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,277	5,317
当期変動額合計	4,277	5,317
当期末残高	22,973	17,656
為替換算調整勘定		
当期首残高	562,820	750,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,954	381,621
当期変動額合計	187,954	381,621
当期末残高	750,775	369,153
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	562,779	754,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,069	395,705
当期変動額合計	192,069	395,705
当期末残高	754,848	359,143
少数株主持分		
当期首残高	1,649,849	1,600,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,607	316,816
当期変動額合計	49,607	316,816
当期末残高	1,600,241	1,917,058

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,874,710	11,235,160
当期変動額		
剰余金の配当	121,129	121,128
当期純利益又は当期純損失()	276,717	655,693
自己株式の取得	27	36
自己株式の処分	-	57,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,676	712,521
当期変動額合計	639,550	1,304,119
当期末残高	11,235,160	12,539,280

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	59,101	1,171,599
減価償却費	853,956	774,115
減損損失	912,176	13,542
災害損失	659,842	-
子会社清算損益(は益)	2,048	-
受取補償金	490,057	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,740	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	44,114
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,598	25,340
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,748	19,481
受取利息及び受取配当金	24,893	17,603
支払利息	38,705	33,591
有形固定資産売却損益(は益)	-	27,348
投資有価証券評価損益(は益)	1,413	-
売上債権の増減額(は増加)	356,684	131,651
固定資産除却損	104	15,436
たな卸資産の増減額(は増加)	348,508	231,123
為替差損益(は益)	14,211	27,769
その他の流動資産の増減額(は増加)	24,865	217,642
仕入債務の増減額(は減少)	24,949	235,060
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,782	40,008
その他	35,771	3,026
小計	1,797,606	1,509,308
利息及び配当金の受取額	22,611	20,764
利息の支払額	38,493	33,699
災害損失の支払額	11,506	-
法人税等の支払額	153,729	7,832
法人税等の還付額	-	60,824
補償金の受取額	490,057	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,106,545	1,549,366

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	-	14,230
有形固定資産の取得による支出	18,975	325,570
有形固定資産の売却による収入	-	107,516
無形固定資産の取得による支出	100	10,592
有形固定資産の除却による支出	-	4,548
貸付けによる支出	10,000	10,000
貸付金の回収による収入	17,648	10,758
定期預金の預入による支出	1,133,845	1,020,272
定期預金の払戻による収入	789,636	734,848
子会社の清算による収入	7,951	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,684	532,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	286,800	286,800
自己株式の売却による収入	-	57,070
自己株式の取得による支出	27	36
配当金の支払額	121,137	120,967
少数株主への配当金の支払額	54,947	46,210
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,912	199,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	211,641	519,354
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,084,306	1,337,466
現金及び現金同等物の期首残高	5,328,085	6,412,392
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,412,392	1 7,749,859

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA

(2) 非連結子会社の数

1社

非連結子会社の名称

アグロ カネショウ コリア株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

アグロ カネショウ コリア株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、建物（附属設備は除く）は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械装置 7年～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始日の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替市場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替市場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約 振当処理によっております。

金利スワップ 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建取引、借入金の利息

ヘッジ方針

当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に対しては、為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っています。

金利スワップ取引に対しては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(賞与引当金)

給与規程の変更に伴い、当連結会計年度から従業員に対する賞与支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を「賞与引当金」として計上しております。これにより、当連結会計年度において、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44,114千円減少しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物	902,093千円	874,914千円
土地	10,062千円	10,062千円
合計	912,156千円	884,976千円

担保に係る債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,569,800千円	1,283,000千円
合計	1,569,800千円	1,283,000千円

2 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	-千円	14,230千円

3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期日末日満期手形は以下のとおりであります

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	186,690千円	225,857千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	808,316千円	843,262千円
退職給付費用	69,057千円	76,144千円
役員退職引当金繰入額	31,044千円	19,743千円
委託試験費	303,246千円	363,766千円
減価償却費	826,663千円	763,474千円
賞与引当金繰入額	- 千円	44,114千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	81,971千円	109,515千円

3 (前連結会計年度)

東京電力(株)からの補償金の一部入金であります。

4 (当連結会計年度)

固定資産売却益は主に土地売却益であります。

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	7,735千円
機械装置及び運搬具	21千円	5千円
その他(工具器具備品)	82千円	115千円
固定資産撤去費用	- 千円	7,580千円
合計	104千円	15,436千円

6 (当連結会計年度)

固定資産売却損は主に土地売却損であります。

7 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
当社 福島工場 (福島県 双葉郡大 熊町)	遊休資産	建物及 び構築 物	760,933千円
	遊休資産	機械装 置及び 運搬具	74,824千円
	遊休資産	土地	70,784千円
	遊休資産	その他	5,634千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当連結会計年度において、当社福島工場は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原子力発電所の事故による避難指示地域にあり立入りが出来なくなっていますが、この状況は長期化の様相を呈していることから、福島工場の再開を断念し福島工場に代わる新工場の建設を平成23年11月7日の取締役会で決議したことから、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他は回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他の用途に転用が困難と考えられるため零としております。

(当連結会計年度)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
当社 所沢生物 研究棟 (埼玉県 所沢市)	遊休資産	建物及 び構築 物	12,740千円
	遊休資産	その他	802千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当連結会計年度において、当社所沢生物研究棟は閉鎖が決定し、除却予定であるため、建物及び構築物、その他は帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

8 災害による損失

(前連結会計年度)

東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原子力発電所の事故による損失であり、内訳は次のとおりであります。

たな卸資産評価損	570,700千円
人件費	5,645千円
減価償却費	58,310千円
貯蔵品	4,705千円
その他	20,481千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13,569千円
税効果調整前	13,569千円
税効果額	4,803千円
その他有価証券評価差額金	8,766千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	8,231千円
税効果調整前	8,231千円
税効果額	2,913千円
繰延ヘッジ損益	5,317千円

為替換算調整勘定

当期発生額	636,035千円
税効果調整前	636,035千円
為替換算調整勘定	636,035千円

その他の包括利益合計	650,119千円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,702,431	6,702,431	-	13,404,862

(注)平成22年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,968	646,030	-	1,291,998

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 645,968株
単元未満株式の買取りによる増加 62株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	121,129	20.00	平成22年12月31日	平成23年4月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,128	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,404,862	-	-	13,404,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,291,998	92	130,000	1,162,090

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年5月17日取締役会決議による第三者割当による130,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	121,128	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	244,855	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	7,031,799千円	8,666,748千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	619,407千円	916,889千円
現金及び現金同等物	6,412,392千円	7,749,859千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	37,056	25,807	-	11,249
ソフトウェア	22,176	16,436	-	5,739
合計	59,232	42,243	-	16,988

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	37,056	33,218	-	3,837
ソフトウェア	22,176	20,868	-	1,308
合計	59,232	54,086	-	5,145

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	11,846	5,105
1年超	5,142	40
合計	16,988	5,145

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	11,846	11,843
減価償却費相当額	11,846	11,843

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の回収確実性を重視した預金等で運用し、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

なお、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金の用途は設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して一部金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であり、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引は社内の管理規程に基づき、為替予約に関してはポジション枠による規制、金利スワップに関しては限度額による規制によりリスクを一定以下とすることとしており、経営企画本部内の相互牽制及び検査により、取引内容及び運用状況の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	7,031,799	7,031,799	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,356,613	3,356,613	-
(3) 投資有価証券	91,143	91,143	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,273,154)	(1,273,154)	-
(5) 長期借入金	(1,569,800)	(1,569,800)	-
(6) デリバティブ取引（*2）	(35,563)	(35,563)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	8,666,748	8,666,748	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,305,660	3,305,660	-
(3) 投資有価証券	104,714	104,714	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,078,904)	(1,078,904)	-
(5) 未払法人税等	(330,870)	(330,870)	-
(6) 長期借入金	(1,483,000)	(1,483,000)	-
(7) デリバティブ取引（*2）	(27,331)	(27,331)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の相場によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利の借入については、金利の変動リスクを反映していることから、時価は当該帳簿価額によっております。また、固定金利については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)

(前連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額10,012千円は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていません。

(当連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額12千円)及び非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額14,230千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)	
1年以内	
現金及び預金	7,031,799
受取手形及び売掛金	3,356,613
合計	10,388,413

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)	
1年以内	
現金及び預金	8,666,748
受取手形及び売掛金	3,305,660
合計	11,972,408

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	286,800	286,800	286,800	286,800	286,800	135,800
合計	286,800	286,800	286,800	286,800	286,800	135,800

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	387,600	386,000	286,800	286,800	135,800	
合計	387,600	386,000	286,800	286,800	135,800	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	67,096	28,871	38,224
	小計	67,096	28,871	38,224
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	24,046	33,014	8,967
	小計	24,046	33,014	8,967
合計		91,143	61,886	29,257

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,413千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	104,714	61,886	42,827
	小計	104,714	61,886	42,827
合計		104,714	61,886	42,827

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	784,900	641,500	35,563

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	641,500	498,100	27,331

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
イ 退職給付債務	889,804	1,010,549
ロ 年金資産	360,414	409,289
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	529,390	601,260
ニ 未認識数理計算上の差異	115,185	161,715
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	414,204	439,544

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
イ 勤務費用	54,609	52,473
ロ 利息費用	18,302	17,677
ハ 期待運用収益	14,838	10,981
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	21,713	23,728
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	79,787	82,897

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
3.88%	3.03%

(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(注) 数理計算上の差異の処理年数は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払事業税	- 千円	20,349千円
未払割戻金	21,746千円	20,888千円
賞与引当金	- 千円	16,675千円
税務上の繰越欠損金	142,504千円	- 千円
その他	7,783千円	12,646千円
小計	172,034千円	70,559千円
繰延税金資産合計	172,034千円	70,559千円
繰延税金負債		
未収事業税	4,718千円	- 千円
繰延税金負債合計	4,718千円	- 千円
繰延税金資産合計	167,315千円	70,559千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
資産除去債務	4,602千円	4,602千円
退職給付引当金	150,426千円	157,737千円
役員退職慰労引当金	145,917千円	152,861千円
貸倒引当金	9,487千円	9,487千円
減損損失	25,057千円	30,176千円
繰延ヘッジ損益	12,589千円	9,675千円
その他	1,335千円	2,080千円
小計	349,415千円	366,620千円
評価性引当額	184,806千円	192,037千円
繰延税金資産合計	164,609千円	174,583千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,357千円	15,161千円
海外子会社の留保利益金	13,297千円	16,606千円
繰延税金負債合計	23,654千円	31,767千円
繰延税金資産の純額	140,955千円	142,815千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7%	0.6%
住民税均等割等	30.5%	1.7%
試験研究費控除	- %	5.4%
評価性引当額の増減	325.8%	0.7%
みなし利息控除等	245.1%	6.1%
未実現利益に係る税効果未認識額	68.8%	4.5%
親会社税率との差異	47.0%	2.7%
税率変更による影響	29.5%	0.7%
その他	13.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	147.2%	34.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年4月1日以降開始事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	40.4%
平成25年1月1日から平成27年12月31日	37.8%
平成28年1月1日以降	35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が17,820千円減少し、法人税等調整額が17,505千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであり、製品及びサービスの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
9,421,324	1,158,896	734,844	11,310,066

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
カネコ種苗株式会社	1,211,318

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであり、製品及びサービスの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
9,672,787	1,240,929	1,004,249	11,917,967

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
カネコ種苗株式会社	1,886,936

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	795円43銭	867円63銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()	22円84銭	53円80銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	276,717	655,693
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	276,717	655,693
普通株式の期中平均株式数(株)	12,112,883	12,187,751

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,235,160	12,539,280
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,600,241	1,917,058
(うち少数株主持分)(千円)	(1,600,241)	(1,917,058)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,634,918	10,622,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,112,864	12,242,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	286,800	387,600	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,438		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,283,000	1,095,400	1.20	平成26年1月1日~平成29年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	15,535		
その他有利子負債	-	-		
合計	1,569,800	1,502,973		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース資産の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,438	4,438	4,438	2,218
長期借入金	386,000	286,800	286,800	135,800
合計	390,438	291,238	291,238	140,238

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,712,648	6,992,374	9,629,899	11,917,967
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	625,224	1,151,384	1,301,676	1,171,599
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	376,717	698,426	789,967	655,693
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.10	57.57	64.91	53.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失額 (円)	31.10	26.48	7.48	10.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,403,115	4,316,888
受取手形	² 620,384	² 604,835
売掛金	2,538,236	2,550,732
商品及び製品	1,609,706	1,797,983
仕掛品	167,963	128,416
原材料及び貯蔵品	756,236	888,567
前渡金	-	259,299
前払費用	14,486	16,252
繰延税金資産	167,315	70,559
その他	150,660	44,682
流動資産合計	10,428,106	10,678,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,820,619	1,761,675
減価償却累計額	790,289	769,273
建物（純額）	¹ 1,030,329	¹ 992,402
構築物	295,178	289,281
減価償却累計額	215,365	223,320
構築物（純額）	79,812	65,960
機械及び装置	1,518,184	1,523,220
減価償却累計額	1,488,193	1,498,795
機械及び装置（純額）	29,991	24,424
車両運搬具	36,325	37,208
減価償却累計額	32,994	34,690
車両運搬具（純額）	3,330	2,517
工具、器具及び備品	456,776	474,193
減価償却累計額	401,979	414,359
工具、器具及び備品（純額）	54,796	59,833
土地	¹ 477,478	¹ 671,964
リース資産	-	17,130
減価償却累計額	-	1,713
リース資産（純額）	-	15,417
建設仮勘定	-	399,367
有形固定資産合計	1,675,739	2,231,888
無形固定資産		
電話加入権	8,562	8,562
ソフトウェア	328	9,179
リース資産	-	3,606

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
その他	80	60
無形固定資産合計	8,971	21,408
投資その他の資産		
投資有価証券	91,156	104,726
関係会社株式	2,562,263	2,576,493
従業員に対する長期貸付金	81,968	81,210
繰延税金資産	154,252	159,422
敷金及び保証金	81,600	78,680
その他	42,905	43,289
貸倒引当金	26,800	26,800
投資その他の資産合計	2,987,345	3,017,022
固定資産合計	4,672,056	5,270,318
資産合計	15,100,162	15,948,538
負債の部		
流動負債		
支払手形	255,093	290,288
買掛金	1,057,519	669,263
1年内返済予定の長期借入金	¹ 286,800	¹ 387,600
未払金	551,639	645,032
未払費用	171,680	236,780
未払法人税等	-	220,784
未払消費税等	19,809	14,630
預り金	31,426	28,596
設備関係支払手形	491	296,261
賞与引当金	-	44,114
リース債務	-	4,438
その他	-	1,702
流動負債合計	2,374,459	2,839,493
固定負債		
長期借入金	¹ 1,283,000	¹ 1,095,400
退職給付引当金	414,204	439,544
役員退職慰労引当金	412,039	431,520
長期預り保証金	762,221	766,504
リース債務	-	15,535
その他	48,563	40,331
固定負債合計	2,920,028	2,788,836
負債合計	5,294,488	5,628,329

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
資本準備金	1,805,164	1,805,164
その他資本剰余金	-	5,640
資本剰余金合計	1,805,164	1,810,804
利益剰余金		
利益準備金	217,648	217,648
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,590,000	1,590,000
別途積立金	4,175,386	4,175,386
繰越利益剰余金	723,503	1,166,920
利益剰余金合計	6,706,538	7,149,955
自己株式	511,132	459,739
株主資本合計	9,809,747	10,310,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,900	27,666
繰延ヘッジ損益	22,973	17,656
評価・換算差額等合計	4,073	10,010
純資産合計	9,805,674	10,320,208
負債純資産合計	15,100,162	15,948,538

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,883,226	10,583,959
売上原価		
製品期首たな卸高	1,380,038	1,609,706
当期製品製造原価	6,820,154	6,846,380
合計	8,200,192	8,456,086
他勘定振替高	¹ 415,282	¹ 39,930
製品期末たな卸高	1,609,706	1,797,983
売上原価合計	6,175,203	6,618,172
売上総利益	3,708,023	3,965,786
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,919,332	^{2, 3} 3,156,835
営業利益	788,690	808,951
営業外収益		
受取利息	2,227	1,860
受取配当金	⁴ 74,821	⁴ 71,108
受取地代家賃	3,681	15,569
為替差益	-	11,345
その他	15,573	8,744
営業外収益合計	96,303	108,627
営業外費用		
支払利息	38,546	33,420
支払手数料	601	598
為替差損	50,746	-
その他	121	11,893
営業外費用合計	90,015	45,912
経常利益	794,978	871,666
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 55,576
受取補償金	⁶ 490,057	-
特別利益合計	490,057	55,576
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 104	⁷ 15,436
固定資産売却損	-	⁸ 28,228
投資有価証券評価損	1,413	-
減損損失	⁹ 912,176	⁹ 13,542
災害による損失	¹⁰ 659,842	-
子会社清算損	2,048	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,740	-
特別損失合計	1,588,324	57,207
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	303,288	870,035
法人税、住民税及び事業税	13,684	221,621

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
法人税等調整額	70,738	83,867
法人税等合計	84,422	305,489
当期純利益又は当期純損失 ()	387,711	564,545

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	6,023,065	89.7	6,100,614	89.6
労務費		146,422	2.2	123,101	1.8
経費		544,380	8.1	584,065	8.6
当期総製造費用		6,713,869	100.0	6,807,781	100.0
期首仕掛品棚卸高		307,751		167,963	
合計		7,021,620		6,975,745	
期末仕掛品棚卸高		167,963		128,416	
他勘定振替高	3	33,502		948	
当期製品製造原価		6,820,154		6,846,380	

前事業年度	当事業年度																														
<p>1 原価計算の方法 製品別総合原価計算によっております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>395,809千円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>9,547</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>14,051</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>69,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27,300</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>試験研究費</td> <td>492千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失への振替(災害による損失)</td> <td>33,009千円</td> </tr> </table>	外注加工費	395,809千円	光熱費	9,547	賃借料	14,051	修繕費	1,956	運賃保管料	69,134	減価償却費	27,300	試験研究費	492千円	特別損失への振替(災害による損失)	33,009千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>462,204千円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>7,223</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>13,181</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>3,944</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>70,931</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,501</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>試験研究費</td> <td>948千円</td> </tr> </table>	外注加工費	462,204千円	光熱費	7,223	賃借料	13,181	修繕費	3,944	運賃保管料	70,931	減価償却費	7,501	試験研究費	948千円
外注加工費	395,809千円																														
光熱費	9,547																														
賃借料	14,051																														
修繕費	1,956																														
運賃保管料	69,134																														
減価償却費	27,300																														
試験研究費	492千円																														
特別損失への振替(災害による損失)	33,009千円																														
外注加工費	462,204千円																														
光熱費	7,223																														
賃借料	13,181																														
修繕費	3,944																														
運賃保管料	70,931																														
減価償却費	7,501																														
試験研究費	948千円																														

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,809,177	1,809,177
当期末残高	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,805,164	1,805,164
当期末残高	1,805,164	1,805,164
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	5,640
当期変動額合計	-	5,640
当期末残高	-	5,640
資本剰余金合計		
当期首残高	1,805,164	1,805,164
当期変動額		
自己株式の処分	-	5,640
当期変動額合計	-	5,640
当期末残高	1,805,164	1,810,804
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	217,648	217,648
当期末残高	217,648	217,648
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	1,590,000	1,590,000
当期末残高	1,590,000	1,590,000
別途積立金		
当期首残高	4,175,386	4,175,386
当期末残高	4,175,386	4,175,386
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,232,344	723,503
当期変動額		
剰余金の配当	121,129	121,128
当期純利益又は当期純損失()	387,711	564,545
当期変動額合計	508,840	443,416
当期末残高	723,503	1,166,920
利益剰余金合計		
当期首残高	7,215,378	6,706,538

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	121,129	121,128
当期純利益又は当期純損失 ()	387,711	564,545
当期変動額合計	508,840	443,416
当期末残高	6,706,538	7,149,955
自己株式		
当期首残高	511,105	511,132
当期変動額		
自己株式の取得	27	36
自己株式の処分	-	51,429
当期変動額合計	27	51,393
当期末残高	511,132	459,739
株主資本合計		
当期首残高	10,318,615	9,809,747
当期変動額		
剰余金の配当	121,129	121,128
当期純利益又は当期純損失 ()	387,711	564,545
自己株式の取得	27	36
自己株式の処分	-	57,070
当期変動額合計	508,867	500,450
当期末残高	9,809,747	10,310,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,292	18,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,391	8,766
当期変動額合計	8,391	8,766
当期末残高	18,900	27,666
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27,250	22,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,277	5,317
当期変動額合計	4,277	5,317
当期末残高	22,973	17,656
評価・換算差額等合計		
当期首残高	41	4,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,114	14,083
当期変動額合計	4,114	14,083
当期末残高	4,073	10,010

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,318,656	9,805,674
当期変動額		
剰余金の配当	121,129	121,128
当期純利益又は当期純損失()	387,711	564,545
自己株式の取得	27	36
自己株式の処分	-	57,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,114	14,083
当期変動額合計	512,982	514,534
当期末残高	9,805,674	10,320,208

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品 同上

原材料及び貯蔵品 原材料は総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、建物(附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

機械装置 8年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約 振当処理によっております。

金利スワップ 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建取引、借入金の利息

ヘッジ方針

当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に対しては、為替予約取引とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

金利スワップ取引に対しては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（賞与引当金）

給与規程の変更に伴い、当事業年度から従業員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度における負担額を「賞与引当金」として計上しております。これにより、当事業年度において、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ44,114千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	902,093千円	874,914千円
土地	10,062千円	10,062千円
合計	912,156千円	884,976千円

担保に係る債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,569,800千円	1,283,000千円
合計	1,569,800千円	1,283,000千円

2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	186,690千円	225,857千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
販売推進費	29,355千円	39,930千円
特別損失への振替(災害による損失)	385,927千円	

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費	86,730千円	97,551千円
従業員賞与	230,628千円	274,606千円
旅費交通費	213,306千円	218,783千円
減価償却費	102,974千円	95,136千円
手数料	130,252千円	121,030千円
運賃保管料	304,018千円	313,165千円
委託試験費	186,636千円	278,517千円
役員報酬	131,850千円	133,500千円
給料手当	790,836千円	816,253千円
退職給付費用	69,057千円	76,144千円
役員退職引当金繰入額	31,044千円	19,743千円
福利厚生費	161,804千円	173,420千円
賃借料	145,095千円	146,616千円
賞与引当金繰入額		44,114千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費	81,971千円	109,515千円

4 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
受取配当金	71,947千円	68,234千円

5 (当事業年度)

固定資産売却益は主に土地売却益であります。

6 (前事業年度)

東京電力㈱からの補償金の一部入金であります。

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	- 千円	7,094千円
構築物	- 千円	641千円
機械装置及び運搬具	21千円	5千円
工具、器具及び備品	82千円	115千円
固定資産撤去費用	- 千円	7,580千円
合計	104千円	15,436千円

8 (当事業年度)

固定資産売却損は主に土地売却損であります。

9 減損損失

(前事業年度)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	遊休資産	建物	674,671千円
	遊休資産	構築物	86,262千円
	遊休資産	機械装置	73,920千円
	遊休資産	車両運搬具	903千円
	遊休資産	工具器具備品	5,634千円
	遊休資産	土地	70,784千円

(グルーピングの方法)

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当事業年度において、当社福島工場は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原子力発電所の事故による避難指示地域にあり立入りが出来なくなっていますが、この状況は長期化の様相を呈していることから、福島工場の再開を断念し福島工場に代わる新工場の建設を平成23年11月7日の取締役会で決議したことから、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他は回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他の用途に転用が困難と考えられるため零としております。

(当事業年度)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
所沢生物 研究棟 (埼玉県 所沢市)	遊休資産	建物	12,480千円
	遊休資産	構築物	259千円
	遊休資産	工具器具及び備品	802千円

(グルーピングの方法)

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当事業年度において、当社所沢生物研究棟は閉鎖が決定し、除却予定であるため、建物及び構築物、工具器具及び備品は帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

10 災害による損失

(前事業年度)

東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原子力発電所の事故による損失であり、内訳は次のとおりであります。

たな卸資産評価損	570,700千円
人件費	5,645千円
減価償却費	58,310千円
貯蔵品	4,705千円
その他	20,481千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	645,968	646,030	-	1,291,998

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 645,968株

単元未満株式の買取りによる増加 62株

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,291,998	92	130,000	1,162,090

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年5月17日取締役会決議による第三者割当による130,000株であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	37,056	25,807	-	11,249
ソフトウェア	22,176	16,436	-	5,739
合計	59,232	42,243	-	16,988

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	37,056	33,218	-	3,837
ソフトウェア	22,176	20,868	-	1,308
合計	59,232	54,086	-	5,145

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	11,846	5,105
1年超	5,142	40
合計	16,988	5,145

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	11,846	11,843
減価償却費相当額	11,846	11,843

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,562,263千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,576,493千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払事業税	- 千円	20,349千円
未払割戻金	21,746千円	20,888千円
賞与引当金	- 千円	16,675千円
税務上の繰越欠損金	142,504千円	- 千円
製品等廃棄損等	5,543千円	10,748千円
その他	2,239千円	1,898千円
繰延税金資産合計	172,034千円	70,559千円
繰延税金負債		
未収事業税	4,718千円	- 千円
繰延税金負債合計	4,718千円	- 千円
繰延税金資産の純額	167,315千円	70,559千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	150,426千円	157,737千円
役員退職慰労引当金	145,917千円	152,861千円
減損損失	25,057千円	30,176千円
繰延ヘッジ損益	12,589千円	9,675千円
貸倒引当金	9,487千円	9,487千円
資産除去債務	4,602千円	4,602千円
その他	1,335千円	2,080千円
小計	349,415千円	366,620千円
評価性引当額	184,806千円	192,037千円
繰延税金資産合計	164,609千円	174,583千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,357千円	15,161千円
繰延税金負債合計	10,357千円	15,161千円
繰延税金資産の純額	154,252千円	159,422千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	0.8%
住民税均等割等	5.9%	2.3%
試験研究費控除	- %	7.3%
評価性引当額の増減	63.5%	0.9%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	9.3%	3.1%
税率変更による影響	5.8%	0.9%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	35.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年4月1日以降開始事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	40.4%
平成25年1月1日から平成27年12月31日	37.8%
平成28年1月1日以降	35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が17,820千円減少し、法人税等調整額が17,505千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	809円53銭	842円96銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()	32円01銭	46円32銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、当事業年度は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	387,711	564,545
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	387,711	564,545
普通株式の期中平均株式数(株)	12,112,883	12,187,751

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,805,674	10,320,208
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,805,674	10,320,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,112,864	12,242,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

a 【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	71,740.00	33,072
		生化学工業株式会社	45,000.00	41,400
		川崎化成工業株式会 社	200,000.00	20,400
		カネコ種苗株式会社	13,310.00	9,143
		株式会社新川	1,670.00	698
		株式会社化学工業日 報社	500.00	12
		小計	332,220.00	104,726
計		332,220.00	104,726	

b【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,820,619	32,455	91,400 (12,480)	1,761,675	769,273	46,970	992,402
構築物	295,178	0	5,896 (259)	289,281	223,320	12,950	65,960
機械及び装置	1,518,184	6,091	1,055	1,523,220	1,498,795	11,652	24,424
車両運搬具	36,325	1,626	743	37,208	34,690	2,433	2,517
工具、器具及び備品	456,776	33,857	16,440 (802)	474,193	414,359	27,902	59,833
土地	477,478	270,810	76,323	671,964	-	-	671,964
リース資産	-	17,130	-	17,130	1,713	1,713	15,417
建設仮勘定	-	399,367	-	399,367	-	-	399,367
有形固定資産計	4,604,562	761,338	191,860 (13,542)	5,174,041	2,942,153	103,623	2,231,888
無形固定資産							
その他	-	-	-	100	40	20	60
商標権	-	-	-	682	682	-	-
ソフトウェア	-	-	-	12,236	3,056	1,741	9,179
リース資産	-	-	-	4,006	400	400	3,606
電話加入権	-	-	-	8,562	-	-	8,562
無形固定資産計	-	-	-	25,587	4,179	2,161	21,408

(注) 1. 有形固定資産の当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加

土地 結城事業所 270,810千円

減少

土地 所沢事業所 47,433千円 旧生物棟跡地

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,800	-	-	-	26,800
賞与引当金	-	44,114	-	-	44,114
役員退職慰労引当金	412,039	20,607	262	863	431,520

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は退任役員のと支給額の取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,205
預金	
当座預金	7,374
普通預金	3,378,418
通知預金	5,000
定期預金	921,889
預金計	4,312,682
合計	4,316,888

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社温仙堂	63,062
株式会社栗原弁天堂	42,471
小泉商事株式会社本社管理部	37,076
小田島商事株式会社	35,081
ヤスタケ木村商事株式会社	28,188
その他	398,954
計	604,835

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年1月	186,185
" 2月	198,583
" 3月	180,211
" 4月	39,855
計	604,835

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネコ種苗株式会社	281,366
アリスライフサイエンスノースアメリカLLC	132,922
日本曹達株式会社	117,117
クミアイ化学工業株式会社	106,416
株式会社東部ファーム韓農	89,423
その他	1,823,487
計	2,550,732

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,538,236	12,015,582	12,003,086	2,550,732	82.47	77.51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	515,660
病害防除剤	771,140
除草剤	291,672
その他	217,907
計	1,797,983

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料	
害虫防除剤原体	144,820
病害防除剤原体	476,038
除草剤原体	191,423
その他	44,122
小計	856,404
補助材料	
包装梱包材料	26,273
小計	26,273
貯蔵品	
キャンペーン用景品	5,889
小計	5,889
計	888,567

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	33,956
病害防除剤	71,169
除草剤	3,946
その他	19,344
計	128,416

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA	2,562,263
アグロ カネショウ コリア株式会社	14,230
計	2,576,493

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三笠産業株式会社	67,772
保土谷UPL株式会社	31,805
大東硝子株式会社	20,654
レンゴー株式会社	20,145
東振化学株式会社	19,879
その他	130,030
計	290,288

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 1月	61,432
" 2月	80,985
" 3月	80,309
" 4月	56,768
" 5月	10,792
計	290,288

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産株式会社	197,566
川崎化成工業株式会社	106,028
三井化学アグロ株式会社	102,320
新ケミカル商事株式会社	56,385
日本化学工業株式会社	41,435
その他	165,527
計	669,263

八 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	497,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	499,000
株式会社三井住友銀行	99,200
計	1,095,400

二 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
カネコ種苗株式会社	42,609
株式会社栗原弁天堂	32,647
海野薬品株式会社	28,063
ヤスタケ木村商事株式会社	28,058
小泉商事株式会社	22,962
その他	612,163
計	766,504

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載アドレス http://www.agrokanesho.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第53期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月27日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第53期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年11月9日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第53期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年11月9日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第54期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月11日関東財務局長に提出

第54期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

第54期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第54期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年11月9日関東財務局長に提出

第54期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

平成25年2月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月27日

アグロ カネショウ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五 十 嵐 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アグロ カネショウ株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アグロ カネショウ株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月27日

アグロ カネショウ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城戸和弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五十嵐徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。